

誰もが住みやすい

まちづくりを進めます

それなら、
おおむた



31年度予算額	
一般会計	549億7,000万円
特別会計	445億8,901万円
国民健康保険	147億3,784万円
介護保険	135億2,695万円
後期高齢者医療	21億8,639万円
病院事業債管理	11億6,786万円
水道事業	40億5,291万円
公共下水道事業	89億1,706万円
合計	995億5,901万円

大牟田市の平成31年度の予算が決まりました。
第5次総合計画「大牟田市まちづくり総合プラン」の最終年度として、昨年度に引き続き、3つのまちづくりの柱を中心に、誰もが住みやすく、あらゆる世代が成長できるまちづくりを進めていきます。

～ まちづくりの柱 ～

①安心して子どもを産み育てたいと思えるような環境づくり

- ・子ども医療費助成事業を継続し、保護者の負担軽減を図ります。
- ・平成30年度に開設した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる、切れ目ない支援を行います。
- ・保育所の施設整備にかかる補助について、対象を認定子ども園まで拡充します。

②教育の向上

- ・各学校におけるESDの取組みの充実とともに、「SDGs/ESDのまち・おおむた」を市内をはじめ広く全国や世界に発信していきます。
- ・子どもたちがより快適に学び過ごせるように、各学校の特別教室にエアコンを設置します。

③産業の多様化と雇用の場の確保

- ・新大牟田駅周辺地域の活性化につなげるため、新大牟田駅南側を内陸型産業団地として整備を進めていきます。
- ・市内に就業する若者を対象とした奨学金の返還支援を継続することで、市内への就業を促進します。

3つの大きな柱に加えて、◆大牟田駅西口のぎわい創出、◆地方創生ムービーと合わせたプロモーション活動、◆(仮称)大牟田未来共創センターへの参画、◆防犯灯の完全LED化などに取り組みます。

31年度一般会計予算について

●歳入予算の特徴

自主財源と依存財源の割合がおよそ4対6で、国などに依存した財政運営となっています。

●歳出予算(目的別)の特徴

民生費が約41%を占め、生活保護費や障害者福祉費の割合が高くなっています。2番目に大きいのが衛生費で約12%を占めています。本市は公共下水道の普及率が低く、し尿処理に係る経費が多いことから、割合が高くなっています。

●歳出予算(性質別)の特徴

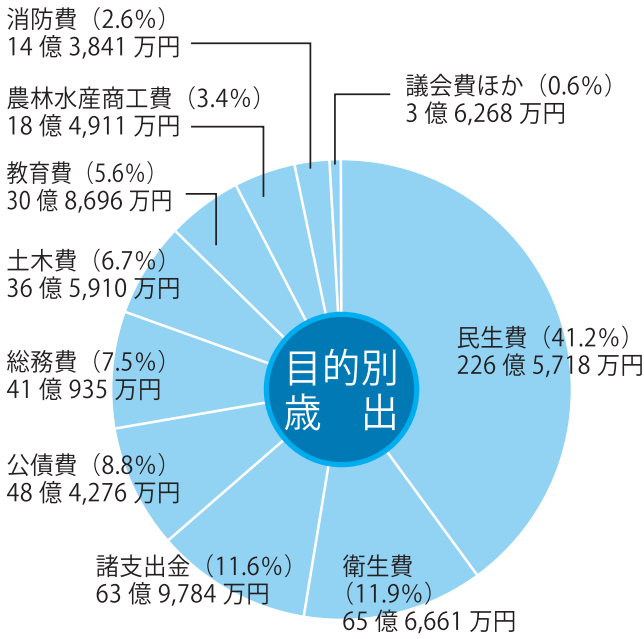
扶助費が約34%で1番大きな割合を占め、年々増加しています。扶助費・人件費・公債費は義務的経費と呼ばれ、簡単に予算を削減できない性質があるため、歳出全体に占める割合が大きいほど市が自由に使える資金が減り、硬直した財政運営を強いられることとなります。

義務的経費の割合を類似団体と比較すると、本市が約58%となっていて、類似団体より高い状況となっています。

こうした状況にありますが、次の100年に向けた投資を行い、まちづくり総合プランに掲げる「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にすほっとシティおおむた」の実現に取組みます。

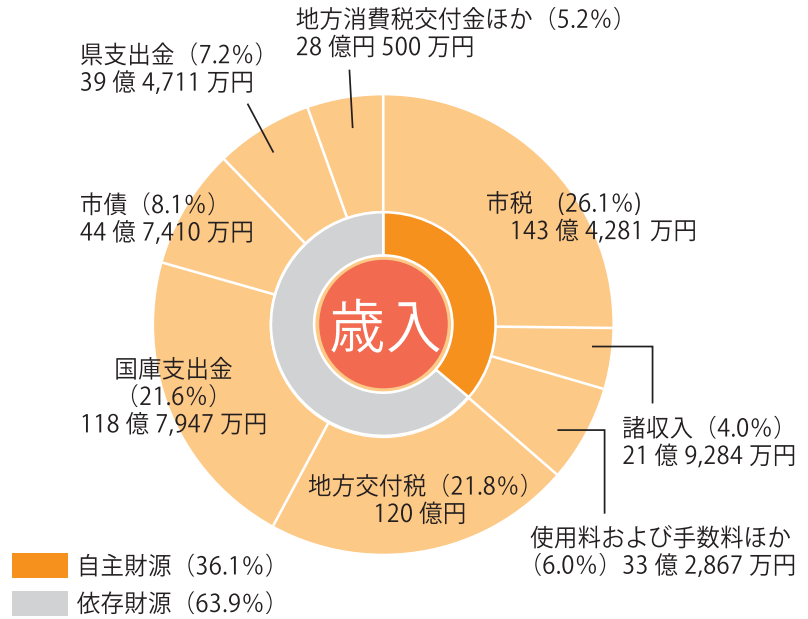
一般会計歳出【目的別】

549 億円 7,000 万円



一般会計歳入

549 億円 7,000 万円



一般会計歳出【性質別】

義務的経費 57.7%	扶助費	185 億 2,847 万円 (33.7%)
	人件費	83 億 4,941 万円 (15.2%)
	公債費	48 億 4,275 万円 (8.8%)
	投資的経費 (普通建設事業費ほか)	37 億 3,807 万円 (6.8%)
その他 34.5%	補助費等	55 億 9,095 万円 (10.2%)
	物件費	59 億 1,317 万円 (10.8%)
	繰出金ほか	80 億 718 万円 (14.5%)

市民 1 人当たりの市税負担

125,269 円

(対前年度 6,002 円増)

※市税とは、市民税、固定資産税、軽自動車税など

市民 1 人当たりに使われる額

480,104 円

(対前年度 9,650 円増)

(人口は 31 年 4 月 1 日現在 114,496 人)

- ▼ 義務的経費 (57.7%)
- 扶助費 185 億 2,847 万円 (33.7%)
 - 人件費 83 億 4,941 万円 (15.2%)
 - 公債費 48 億 4,275 万円 (8.8%)
- ▼ その他 (34.5%)
- 補助費等 55 億 9,095 万円 (10.2%)
 - 物件費 59 億 1,317 万円 (10.8%)
 - 繰出金ほか 80 億 718 万円 (14.5%)
- ▼ 投資的経費 (普通建設事業費ほか) 37 億 3,807 万円 (6.8%)

【歳出の性質別】

その経費が持つ経済的な性質で分類するもの。義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別できる。

▼ 義務的経費：扶助費、人件費、公債費などの支出が義務付けられている経費

▼ 投資的経費：道路や学校などの建設や改修等に要する経費

▼ 扶助費：生活保護にかかる経費、児童手当や障害者・子どもの医療費助成などの経費

▼ 人件費：職員給与や議員報酬等に要する経費

▼ 公債費：市債（長期借入金）の返済のための経費

▼ 物件費：委託料や臨時職員賃金、旅費、役務費などの経費

▼ 繰出金：一般会計から国民健康保険特別会計等へ支出される経費

【歳入】

主な用語解説

- ▼ 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、市税や使用料・手数料など
- ▼ 依存財源：国や県などから配分される財源で、地方交付税や国庫支出金、市債（長期借入金）など
- ▼ 地方交付税：市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金のこと
- ▼ 市債：施設の整備等のために市が借り入れる資金のことで、将来返済する必要のある金のこと

【歳出の目的別】

何の目的で支出するのかが分類するもの。

▼ 民生費：児童福祉や高齢者福祉などの社会福祉経費

▼ 衛生費：し尿・ごみ処理や健康保持など環境・保健・衛生に係る経費

31年度の主な事業を紹介します

31年度は、28年度以降実施している多くの事業に加え、14の新規事業、17の拡充事業、合計で31の新規・拡充事業に取り組むこととしました。

(市の事業は、まちづくり総合プラン アクションプログラムに基づいて実施されています)

まちづくりの柱① 安心して子どもを産み育てたいと思えるような環境づくり

● 保育所等施設整備事業費補助 **新規** 3億円

児童の安全・安心な保育環境を確保するため、国の交付金を活用し、法人立の保育所を対象に施設整備に係る補助を行っています。平成31年度以降は対象を認定こども園に拡充し補助を行っていきます。



まちづくりの柱② 教育の向上

● わくわくシティ基金事業費 **新規** 520万円

平成30年度に条例で定める基金額に積み戻したことから、スポーツ、文化の振興を通じて、次世代を担う青少年の人材育成を図る事業を公募し、補助を行います。

● おおむた・みらい・ESD推進事業費 **拡充** 250万円

本市の特色あるSDGs/ESDの取組をさらに発展・拡充させ、持続可能な社会の担い手としての児童生徒の育成を目指します。また、国際連合大学関係者を招いての研究会の開催や国際的ネットワークへの参画を目指すこと等を通して「SDGs/ESDのまち・おおむた」を全国や世界に発信します。

● 学校建設事業費（学校空調設備分）

拡充 1億560万円

児童・生徒が学校で快適に学び過ごせるように、中学校の音楽室、小学校及び特別支援学校の特別教室1室にエアコンを設置します。



まちづくりの柱③

産業の多様化と雇用の場の確保

● 産業団地開発推進費 **新規** 5,500万円

新大牟田駅南側（約8ha）を新たな内陸型産業団地として整備し、企業立地や商業・サービス機能の充実を図り、新大牟田駅周辺地域の活性化に繋げていきます。平成31年度は、産業団地の整備に向けた測量・設計等を実施します。

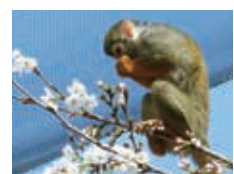


動物園の魅力向上

● 動物園整備事業費

拡充 1億6,500万円

来園者の利便性や動物園の魅力向上のため、旧延命中学校跡地に駐車場を整備するとともに、動物園に隣接する旧老人福祉センター跡に予定されている絵本ギャラリーの整備に向けた実施設計及び建物解体を行います。



シティプロモーションの推進

● 地方創生ムービー活用事業費 **新規** 1,130万円

本市を舞台とした地方創生ムービー「いのちスケッチ」の制作・上映をきっかけに、ロケ地マップや動物園をモチーフにした看板制作などを行い、地域資源を活用した観光プロモーションを行います。



新たな健康づくりの取り組み

● 生活習慣病対策費 **拡充** 4,500万円 (うち健康診査費)

全校区の小学校等で集団がん検診を実施し、がん検診の受診率向上を図ります。また、校区まちづくり協議会等と協働して実施することで、検診の案内や受診の必要性の周知を充実し、受診行動を促します。

健やかに暮らすために

● (仮称) 大牟田未来共創センター出損金 **拡充** 500万円

これまでの認知症ケアコミュニティ事業で培ってきた地域資源を生かし、官民協働により福祉的な課題の解決や人材育成等を進める(仮称)大牟田未来共創センターへ参画します。

● 低所得者・子育て世代向けプレミアム商品券事業費 **新規** 2億3,900万円

消費税率の10%引上げが低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的として、プレミアム付商品券を発行します。

多様な交通手段の確保

● 路線バス利用促進事業費 **拡充** 120万円

市内の公共交通の状況や乗り方等を掲載した公共交通マップ(平成24年3月作成)について、使いやすさの向上や公共交通の利用促進を目指し、情報の更新を行います。

地域コミュニティの形成

● 防犯灯および街路灯LED化緊急促進事業費補助 **新規** 200万円

地域組織等が設置しているLED化されていない防犯灯及び街路灯について、電気料等の地域の負担軽減を図るため、一定の期間内に集中的に取替えを行い、防犯灯の完全LED化を進めるもので、現在の補助基数から拡充を行います。

生活排水対策の推進

● 浄化槽設置整備事業費補助 **拡充** 1億1600万円

浄化槽の普及促進のため、下水道事業計画区域外において、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への切替えを行う場合、従来からの浄化槽本体工事費への助成に加え、国・県の補助制度を活用し、補助対象を撤去費及び宅内配管工事費まで拡充します。

行政サービスの利便性の向上

● 戸籍等コンビニ交付事業費 **新規** 1,450万円 税証明コンビニ交付事業費

コンビニ交付の対象を、現在の住民票及び印鑑証明書に加え、戸籍及び戸籍附票、所得・課税証明書に拡大することで、市民の利便性向上、窓口の混雑緩和や、行政の事務効率化につなげます。

市の財政に関する情報は、市のホームページでも随時公表しています。

■ 問合せ 財政課 (☎41-2507)